

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年8月21日

会社名 中央化学株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7895

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成18年8月21日

配当支払開始日 平成18年9月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	33,063	(3.0)	151	(76.4)	210	(73.3)
17年6月中間期	34,087	(3.3)	645	(279.6)	790	(245.5)
17年12月期	71,866		1,810		2,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	242	(-)	14	54
17年6月中間期	3,160	(-)	172	23
17年12月期	3,192		176	70

(注)1. 期中平均株式数 18年6月中間期 16,649,420株 17年6月中間期 18,349,420株  
17年12月期 18,218,651株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	64,501	31,912	49.5	1,916	72
17年6月中間期	66,398	34,692	52.2	1,890	68
17年12月期	65,063	32,382	49.8	1,943	33

(注)1. 期末発行済株式数 18年6月中間期 16,649,420株 17年6月中間期 18,349,420株  
17年12月期 16,649,420株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 1,890,580株 17年6月中間期 190,580株 17年12月期 1,890,580株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	73,000	700	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6円01銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	-	10.00	-	10.00	-	20.00
18年12月期(実績)	-	10.00	-	-	-	20.00
18年12月期(予想)	-	-	-	10.00	-	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## ．個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	3,571,631		5,598,458		3,955,961	
受取手形	1,980,129		2,385,891		2,266,207	
売掛金	10,183,690		10,048,075		12,308,305	
たな卸資産	8,464,337		9,306,712		8,328,223	
関係会社短期貸付金	4,715,699		4,379,100		4,530,762	
その他	2,753,964		3,463,323		3,129,418	
貸倒引当金	18,000		74,000		43,000	
<b>流動資産合計</b>	<b>31,651,453</b>	<b>49.1</b>	<b>35,107,563</b>	<b>52.9</b>	<b>34,475,879</b>	<b>53.0</b>
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物	4,670,364		4,916,059		4,797,401	
機械及び装置	1,689,226		1,788,706		1,722,638	
土地	4,840,690		4,840,690		4,840,690	
その他	1,550,887		1,375,618		1,255,805	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,751,169</b>	<b>19.8</b>	<b>12,921,073</b>	<b>19.5</b>	<b>12,616,535</b>	<b>19.4</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>79,523</b>	<b>0.1</b>	<b>90,464</b>	<b>0.1</b>	<b>86,087</b>	<b>0.1</b>
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	1,637,106		1,436,592		1,708,469	
関係会社株式	7,028,544		7,031,544		7,031,544	
関係会社出資金	6,800,960		6,333,920		6,800,960	
関係会社長期貸付金	1,518,438		482,598		28,336	
更生債権等	8,406,097		8,326,906		8,366,331	
その他	5,973,634		5,275,189		5,250,246	
貸倒引当金	7,862,770		7,652,863		7,846,581	
海外投資等損失引当金	3,482,398		2,957,398		3,457,398	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,019,612</b>	<b>31.0</b>	<b>18,276,489</b>	<b>27.5</b>	<b>17,881,910</b>	<b>27.5</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,850,305</b>	<b>50.9</b>	<b>31,288,027</b>	<b>47.1</b>	<b>30,584,533</b>	<b>47.0</b>
<b>繰延資産</b>						
社債発行費	-		2,666		2,666	
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>2,666</b>	<b>0.0</b>	<b>2,666</b>	<b>0.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,501,758</b>	<b>100.0</b>	<b>66,398,257</b>	<b>100.0</b>	<b>65,063,079</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>						
支払手形	2,857,263		4,258,771		3,808,856	
買掛金	9,963,779		9,567,976		10,448,648	
短期借入金	9,652,000		6,821,000		7,657,000	
未払金	2,153,950		2,160,566		2,160,743	
社債	500,000		-		-	
その他	779,363		956,895		1,185,152	
<b>流動負債合計</b>	<b>25,906,357</b>	<b>40.1</b>	<b>23,765,210</b>	<b>35.8</b>	<b>25,260,401</b>	<b>38.8</b>
<b>固定負債</b>						
社債	-		500,000		500,000	
長期借入金	3,165,000		4,517,000		3,971,000	
退職給付引当金	428,063		424,970		446,290	
役員退職慰労引当金	326,170		-		-	
関係会社事業損失引当金	2,360,000		2,360,000		2,360,000	
その他	403,912		138,194		143,074	
<b>固定負債合計</b>	<b>6,683,145</b>	<b>10.4</b>	<b>7,940,164</b>	<b>12.0</b>	<b>7,420,364</b>	<b>11.4</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,589,502</b>	<b>50.5</b>	<b>31,705,374</b>	<b>47.8</b>	<b>32,680,765</b>	<b>50.2</b>
(資本の部)						
<b>資本金</b>	-	-	5,712,750	8.6	5,712,750	8.8
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	-	-	7,759,959	11.7	7,759,959	11.9
<b>利益剰余金</b>						
利益準備金	-	-	368,995		368,995	
任意積立金	-	-	23,836,131		23,836,131	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	-	-	2,808,735		3,024,143	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>21,396,391</b>	<b>32.2</b>	<b>21,180,983</b>	<b>32.6</b>
その他有価証券評価差額金	-	-	45,939	0.0	210,078	0.3
<b>自己株式</b>	-	-	222,156	0.3	2,481,456	3.8
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>34,692,883</b>	<b>52.2</b>	<b>32,382,314</b>	<b>49.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>66,398,257</b>	<b>100.0</b>	<b>65,063,079</b>	<b>100.0</b>

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	5,712,750	8.9	-	-	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,759,959		-	-	-	-
資本剰余金合計	7,759,959	12.0	-	-	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	368,995		-	-	-	-
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	9,368		-	-	-	-
土地圧縮積立金	24,908		-	-	-	-
別途積立金	20,200,000		-	-	-	-
繰越利益剰余金	142,195		-	-	-	-
利益剰余金合計	20,745,467	32.2	-	-	-	-
4 自己株式	2,481,456	3.9	-	-	-	-
株主資本合計	31,736,720	49.2	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	164,617	0.3	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	10,917	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等 合計	175,535	0.3	-	-	-	-
純資産合計	31,912,256	49.5	-	-	-	-
負債純資産合計	64,501,758	100.0	-	-	-	-

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	33,063,729	100.0	34,087,243	100.0	71,866,655	100.0
売 上 原 価	26,589,532	80.4	27,082,570	79.5	56,932,982	79.2
売 上 総 利 益	6,474,196	19.6	7,004,672	20.5	14,933,672	20.8
販売費及び一般管理費	6,322,264	19.1	6,359,618	18.6	13,123,361	18.3
営 業 利 益	151,932	0.5	645,054	1.9	1,810,310	2.5
営 業 外 収 益	329,239	1.0	332,167	1.0	562,493	0.8
営 業 外 費 用	270,197	0.8	186,786	0.6	366,802	0.5
経 常 利 益	210,974	0.6	790,434	2.3	2,006,001	2.8
特 別 利 益	33,744	0.1	11,697	0.0	4,168	0.0
特 別 損 失	558,817	1.7	3,727,432	10.9	4,563,265	6.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	314,099	1.0	2,925,299	8.6	2,553,094	3.6
法人税、住民税及び事業税	13,076	0.0	251,456	0.7	679,195	0.9
法人税等調整額	85,153	0.3	16,526	0.0	40,143	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	242,021	0.7	3,160,229	9.3	3,192,147	4.4
前 期 繰 越 利 益	-		351,493		351,493	
中 間 配 当 額	-		-		183,490	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	-		2,808,735		3,024,143	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
中間会計期間中の変動額	-	-	-
新株の発行	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
平成 18 年 6 月 30 日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 12 月 31 日残高	368,995	11,222	24,908	23,800,000	3,024,143	21,180,983	2,481,456	32,172,235
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金積立	-	2,213	-	-	2,213	-	-	-
特別償却準備金取崩	-	4,067	-	-	4,067	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	166,494	166,494	-	166,494
利益処分による別途積立金	-	-	-	3,600,000	3,600,000	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	27,000	27,000	-	27,000
中間純利益	-	-	-	-	242,021	242,021	-	242,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	1,854	-	3,600,000	3,166,339	435,515	-	435,515
平成 18 年 6 月 30 日残高	368,995	9,368	24,908	20,200,000	142,195	20,745,467	2,481,456	31,736,720

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	210,078	-	210,078	32,382,314
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金積立	-	-	-	-
特別償却準備金取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	166,494
利益処分による別途積立金	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	27,000
中間純利益	-	-	-	242,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	45,460	10,917	34,542	34,542
中間会計期間中の変動額合計	45,460	10,917	34,542	470,058
平成 18 年 6 月 30 日残高	164,617	10,917	175,535	31,912,256

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年で均等償却をしております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(4)海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

(5)関係会社事業損失引当金

国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、31,901,338千円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

### (役員退職慰労引当金)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行うものであります。

この変更により、当中間会計期間の発生額 11,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 322,160千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,200千円減少し、税引前中間純損失は326,170千円増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成18年 6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,149,453	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,980,545	1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,817,178
2. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。
C&M FINE PACK, INC. 1,176,812 ( 10,211 US千\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,318,698 ( 11,920 US千\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,299,038 ( 11,002 US千\$)
海城中央化学有限公司 446,119 ( 3,871 US千\$)	海城中央化学有限公司 428,234 ( 3,871 US千\$)	海城中央化学有限公司 457,074 ( 3,871 US千\$)
無錫中央化学有限公司 324,163 ( 2,812 US千\$)	無錫中央化学有限公司 426,161 (うち外貨建 3,811 US千\$)	無錫中央化学有限公司 427,343 (うち外貨建 3,619 US千\$)
上海中央化学有限公司 668,392 ( 5,800 US千\$)	上海中央化学有限公司 774,340 ( 7,000 US千\$)	上海中央化学有限公司 684,806 ( 5,800 US千\$)
中央化学商事(株) 910,990	東莞中央化学有限公司 83,172 ( 751 US千\$)	中央化学商事(株) 977,690
シー・エフ・ケイ(株) 296,800	重慶中央化学有限公司 427,500	シー・エフ・ケイ(株) 344,400
(株)ケー・シー・エコプロダクツ 114,200	中央化学商事(株) 1,044,390	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 117,200
その他2社 79,907 (うち外貨建 480 US千\$ 230 千円)	シー・エフ・ケイ(株) 273,000 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 121,000	その他2社 47,811 ( 200 US千\$)
合計 4,017,384 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、45,680千円であります。	その他3社 49,582 (うち外貨建 200 US千\$) 合計 4,946,079 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、48,400千円であります。	合計 4,355,364  (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、46,880千円であります。
(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000  千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。	(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,691,144  千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。	(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,400,000  千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。
3. 受取手形割引高 2,874,646	3. 受取手形割引高 2,522,018	3. 受取手形割引高 3,324,089
4. 中間期末日満期手形の処理	4. 中間期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日 が金融機関の休日のため、手形 交換日をもって決済処理をして おります。当事業年度末日満期 手形は次のとおりであります。 受取手形 78,616 支払手形 125,908 割引手形 766,174
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 110,862 (有価証券利息を含む)</p> <p>受取配当金 132,482 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約9,000千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 64,684</p> <p>手形売却損 22,604</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 322,160</p> <p>海外投資損失引当金繰入 25,000</p> <p>棚卸資産処分・評価損 203,530</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 425,193</p> <p>無形固定資産 12,425</p> <p>合計 437,618</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 76,634 (有価証券利息を含む)</p> <p>受取配当金 132,042 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約11,000千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 72,787</p> <p>手形売却損 23,694</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入 2,360,000</p> <p>海外投資損失引当金繰入 750,000</p> <p>棚卸資産処分・評価損 332,176</p> <p>減損損失 270,000</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 468,804</p> <p>無形固定資産 13,185</p> <p>合計 481,990</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>奈良県五條市</td> <td>270,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休不動産等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(270,000千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、第三者による調査価格に基づき評価しております。</p>	種類	用途	場所	金額	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 172,350 (有価証券利息を含む)</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 141,767</p> <p>手形売却損 50,126</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入 2,360,000</p> <p>海外投資損失引当金繰入 1,250,000</p> <p>棚卸資産処分・評価損 349,295</p> <p>減損損失 270,000</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 984,474</p> <p>無形固定資産 29,541</p> <p>合計 1,014,016</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>奈良県五條市</td> <td>270,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休不動産等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(270,000千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、第三者による調査価格に基づき評価しております。</p>	種類	用途	場所	金額	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000
種類	用途	場所	金額															
土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000															
種類	用途	場所	金額															
土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000															

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,580	-	-	1,890,580
合計	1,890,580	-	-	1,890,580

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕				前中間会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕				前事業年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,697,445	1,906,762	1,790,683	機械及び装置	3,502,148	1,474,590	2,027,558	機械及び装置	3,685,604	1,692,716	1,992,887
有形固定資産「その他」	1,715,532	751,566	963,966	有形固定資産「その他」	1,602,309	652,205	950,103	工具器具及び備品	1,800,372	880,640	919,732
無形固定資産	17,134	7,297	9,837	無形固定資産	69,794	52,917	16,876	ソフトウェア	69,794	58,229	11,565
合計	5,430,112	2,665,625	2,764,487	合計	5,174,252	2,179,713	2,994,539	車輜及び運搬具	41,242	18,188	23,054
								合計	5,597,014	2,649,774	2,947,239
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 909,419 一年超 1,854,063 合計 2,763,482				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 856,414 一年超 2,145,660 合計 3,002,075				(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 903,155 一年超 2,048,390 合計 2,951,546			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 508,702 減価償却費相当額 479,034 支払利息相当額 36,466				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 427,192 減価償却費相当額 401,988 支払利息相当額 27,083				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 898,308 減価償却費相当額 859,834 支払利息相当額 54,152			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。